

Ⅱ. 研究・技術協力

1. 共同研究

(1) 国内

平成 23 年度は、共同研究契約にもとづく 34 件の共同研究を実施した。相手先は公設試験研究機関 2 件、国立研究所及び独立行政法人 13 件、大学 11 件、民間 17 (延べ数) であった (相手先が複数の共同研究がある)。

(2) 海外

MOU や共同研究契約の下で次の機関と研究協力を実施した。

- 1) 大韓民国農村振興庁国立農業科学院：MOU に基づいた共同研究並びに共同研究契約による行動研究の実施。
- 2) 中国科学院土壤科学研究所：JST 戦略的国際科学技術協力推進事業による共同研究の実施。
- 3) ランドケア・リサーチ・ニュージーランド・リミテッド：MOU に基づいた共同研究の実施。
- 4) ドイツ・ボン大学開発研究センター：MOU に基づいた研究者の派遣。
- 5) ペルーアマゾン研究所：生物系特定産業技術研究支援センターイノベーション創出基礎的研究推進事業による共同研究の実施。これに伴う研究者の交流 (受入および派遣)。
- 6) ペルーラモリナ農業大学：生物系特定産業技術研究支援センターイノベーション創出基礎的研究推進事業による共同研究の実施。これに伴う研究者の交流 (受入および派遣)。
- 7) アメリカ・ハーバード大学環境センター：共同研究契約による共同研究の実施。
- 8) 大韓民国国立園芸特作科学院：第 43 次日韓農林水産技術協力委員会採択課題に基づく共同研究。

2. 海外機関との連携

国際研究コンソーシアムの活動

農業環境問題の解決に向けアジア地域の国際連携が重要性を増していること、また、本研究所がイニシアチブをとりつつアジアの農業環境研究を推進していくため、平成 18 年にモンスーンアジア農業環境研究コンソーシアム (MARCO) を設立した。平成 23 年度末日現在の参画機関数は、9 カ国計 17 機関となっている。

平成 23 年度は以下のワークショップおよびセミナーが開催された。

- 1) アジアにおける農業による窒素循環の増大：窒素発生削減のための技術的問題に関する MARCO-FFTC 国際セミナー
H23.9.27～H23.9.30：台湾・台北、9 カ国・地域から参加人数約 60 人。
農環研、アジア太平洋食糧・肥料技術センター(FFTC)、国立台湾大学の共催により実施した。基調講演の後、土壌－作物系における窒素循環、窒素を削減するための戦略と管理システムなどを討議した。
- 2) MARCO ワークショップ「農業分野における温暖化緩和技術の開発」
H23.11.15～H23.11.18：エポカルつくば、参加人数 122 人。
1 日目は、農環研インベントリー展示館と温室効果ガス発生制御施設並びに茨城県農業総合センター園芸研究所の見学。2 日目 (シンポジウム) は 3 題の基調講演と、5 か国より 16 題の発表があった。3 日目 (GRA 会議) は各国の研究状況報告の後、GRA 他グループ及びパートナー (IRRI、CIAT) との連携を討議した。

国際研究機関や研究者との共同研究、連携強化

平成 23 年度は、海外機関との新たな MOU の締結はなかったが、前年度までに海外の 9 機関と MOU を締結しており、これらの機関と共同研究や研究協力を実施している。

国際シンポジウム、MOU に基づく国際共同研究、JSPS 等の制度などによって、平成 23 年度には、海外機関から

47 人の研究者の受入を行った。

国際的な人材育成のための所内派遣制度に基づいて、フランス・ナンシー大学、ドイツ・ボン大学にそれぞれ 1 名ずつ長期在外研究に派遣した。JSPS の制度を利用して、1 名をオランダ・アムステルダムに中期在外研究に派遣した。

また、国際協力機構（JICA）に協力し、本研究所において、海外の研究者等に農業環境保全のための技術の研修を実施している。平成 23 年度は「環境安全のための化学物質のリスク管理と残留分析」等 9 件の研修を行った。